平成20年３月期　第３四半期財務・業績の概況

平成20年２月７日

上 場 会 社 名　イー･アクセス株式会社　　上場取引所　東証第一部
コ ー ド 番 号　9427　　ＵＲＬ　http://www.eaccess.net
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）安井　敏雄
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員兼経理本部長　（氏名）山中　初　TEL(03) 3588－7570
配当支払開始予定日　平成20年３月11日

（百万円未満四捨五入）

１．平成20年３月期第３四半期の連結業績（平成19年４月１日　～　平成19年12月31日）

(1)　連結経営成績　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	45,278	7.6	3,652	8.4	△5,686	△575.9	△2,575	△242.7
19年3月期第3四半期	42,092	△7.5	3,368	△45.4	1,195	△74.7	1,804	△44.9
19年3月期	56,250		1,049		△1,564		909	

	１株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	1,770 80	― ―
19年3月期第3四半期	1,257 62	960 73
19年3月期	631 82	306 25

(2)　連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	121,151	24,767	19.9	17,052 53
19年3月期第3四半期	216,185	114,185	15.7	23,383 37
19年3月期	237,837	108,222	13.1	21,386 61

(3)　連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	△4,615	△97,656	△8,679	49,976
19年3月期第3四半期	△832	△9,619	25,892	174,096
19年3月期	△1,404	△20,335	24,010	160,926

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	00 00	900 00	450 00	450 00	1,800 00
20年3月期	575 00	575 00	575 00		
20年3月期(予想)				575 00	2,300 00

３．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日　～　平成20年３月31日）[参考]

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	67,000	19.1	7,100	576.8	△6,700	△328.4	△5,000	--	△3,535 80

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　有
［新規　　― 社（社名　　―　）　　除外　　１社（社名　イー・モバイル株式会社)］

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　　：　無

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　　：　無

［(注）詳細は、６ページ　４．その他をご覧ください。］

(参考)個別業績の概要

１.20 年３月期第３四半期の個別業績(平成 19 年４月１日　～　平成 19 年 12 月 31 日)

(1)個別経営成績　　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年３月期第３四半期	44,138	4.8	7,981	△16.3	6,751	△21.3	6,098	19.6
19 年３月期第３四半期	42,108	△7.5	9,538	39.9	8,574	51.2	5,099	24.8
19 年３月期	55,984		12,532		11,378		6,628	

	１株当たり四半期純利益	
	円	銭
20 年３月期第３四半期	4,192	98
19 年３月期第３四半期	3,553	56
19 年３月期	4,604	66

(2)個別財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年３月期第３四半期	135,604	39,456	29.1	27,900	60
19 年３月期第３四半期	138,511	38,287	27.6	26,364	95
19 年３月期	139,572	38,229	27.4	26,259	87

２．20 年３月期の個別業績予想（平成 19 年４月１日　～　平成 20 年３月 31 日）[参考]

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	65,500	17.0	11,400	△9.0	10,100	△11.2	8,000	20.7	5,657	27

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。また、今回、平成 19 年 10 月 29 日に公表した業績予想を上記のとおり修正しております。詳細につきましては、添付資料の６ページ及び本日別途開示いたしました「連結業績予想及び単独業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

１．経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

わが国における固定ブロードバンド市場においては、光(FTTH)や ADSL サービスなどの展開に加え、固定通信とモバイル通信の融合(FMC)や、2.5GHz 広帯域移動無線アクセスシステムの事業免許が付与されるなど、新たな事業展開が予想されます。また、携帯電話市場においては、携帯端末向けデジタル放送(ワンセグ放送)の開始による通信と放送の融合や、モバイルナンバーポータビリティ(MNP)制度の導入に加え、総務省より公表された「モバイルビジネス活性化プラン」などにより、新たな事業展開、事業者間競争の活性化が予想されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、平成 19 年３月 31 日に HSDPA による高速モバイルデータ通信サービスにてモバイル市場に新規参入したイー・モバイルが、サービスエリアの拡大、顧客の獲得、製品・サービスの拡充など順調に事業展開を進めております。ADSL サービスにつきましても、モバイルデータサービスとのセットプランを提供するなど、グループ内での連携による販売施策にも積極的に取り組んでおります。また、平成 19 年６月には、事業機会の拡大を図るため、当社にて端末の開発及び販売を手掛けるデバイス事業を立ち上げました。更に平成 19 年 12 月には、イー・モバイルとともに HSDPA による高速モバイルデータ通信サービスとして、日本で初めての MVNO(*1)向け事業展開を開始いたしました。

なお、当社は初期段階の投資収益を回収し株主還元等を図るため、平成 19 年５月 31 日にイー・モバイル株式の一部売却を行いました。この結果、同日付でイー・モバイルは当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

*1　MVNO：

Mobile Virtual Network Operator の略。仮想ワイヤレス通信事業者という意味で、携帯電話や PHS などの移動通信ネットワークインフラを持つ通信事業者(MNO=Nobile Network Operator)から一部のネットワークを借り受け、独自サービスを提供する事業者のこと。

以上の結果、当四半期連結会計期間における当社グループの売上高は 45,278 百万円(前年同期比 3,186 百万円、7.6%の増加)、営業利益は 3,652 百万円(前年同期比 284 百万円、8.4%の増加)、経常損失は 5,686 百万円(前年同期は 1,195 百万円の黒字)、四半期純損失は 2,575 百万円(前年同期は 1,804 百万円の黒字)となりました。なお、イー・モバイルの連結子会社から持分法適用関連会社への異動により、同社の経営成績は平成 19 年４月１日から５月 31 日まで連結され、６月１日以降、持分法による投資損益により反映されております。

売上高については、ネットワーク事業の ADSL サービスにおいて低価格サービス利用者の割合が増加し、ARPU(１加入当たり月額売上高)が低下したことにより前年同期に比べ減少しましたが、モバイル事業及びデバイス事業のサービス開始による増加がこれを上回りました。

営業利益については、モバイル事業においてサービス開始に伴う販売促進費や基地局建設による賃借料などの費用が増加しましたが、デバイス事業において端末の研究開発費が減少したことなどにより、利益が増加しました。

経常損失については、平成 19 年６月１日以降のモバイル事業に係る持分法による投資損失(7,851 百万円)が主な減少要因となりました。

当四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当四半期連結会計期間より、新たに設置した「デバイス事業」を新たなセグメントとして開示する他、従来「ADSL・ISP 事業」としていたセグメントを「ネットワーク事業」と名称変更しております。変更に関する詳細は、34 ページの「四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 当第３四半期連結会計期間の(注)４」に記載のとおりであります。なお、前年同期比較にあたっては、前第３四半期連結会計期間分を変更後の区分に組替えて

行っております。

① ネットワーク事業

（単位:百万円）

ネットワーク事業	19 年第３四半期	18 年第３四半期	比較増減	%
売上高	40,821	42,108	△1,287	△3.1%
営業利益	9,365	9,538	△172	△1.8%

ネットワーク事業におきましては、ADSL サービスで引き続き提携 ISP との連携による獲得施策を促進する中で、FTTH サービスなどに対する価格優位性を活かした 12Mbps サービスなどの低価格サービスを中心に獲得数が好調に推移いたしました。また、解約抑止策につきましても引き続き強化を図りました。更に、イー・モバイルに対し ADSL 接続に特化したシンプルで低価格なサービス「EMOBILE HomeAccess」の提供を開始し、お客様にモバイルデータサービスとのセットプランを提供するなど、グループ内での連携による販売施策にも積極的に取り組んでおります。また、エリア展開を進めているイー・モバイルに提供する基幹ネットワーク網についても、着々と構築を進めております。なお、平成 19 年 12 月末現在の ADSL 契約者数は 187.6 万(AOL の ISP サービス契約者数を加えた総契約者数は 208.5 万)となっております。

以上の結果、当四半期連結会計期間の売上高は、契約者数の減少及び低価格サービスが占める割合の増加に伴い ARPU(１加入当たり月額売上高)が低下したことなどにより 40,821 百万円と前年同期比 3.1%の減少となりました。営業利益は、主にイー・モバイルへの基幹ネットワーク網サービスの拡大に伴う関連コストの増加などにより 9,368 百万円と前年同期比 1.8%の減少となりました。

② デバイス事業

（単位:百万円）

デバイス事業	19 年第３四半期	18 年第３四半期	比較増減	%
売上高	6,628	0	＋6,628	-
営業利益	△1,589	△2,719	＋1,130	＋41.6%

デバイス事業は、イー・モバイルより商品開発部門の移管を受け、平成 19 年６月１日より当社にて事業を開始いたしました。

当四半期連結会計期間におきましては、イー・モバイルに対して USB モデムタイプを含むデータカード型端末に加え、最新の Windows Mobile6.0 を搭載したモバイルブロードバンド端末 EM・ONEα(エム・ワン アルファ)を販売いたしました。また、平成 20 年３月に予定しているイー・モバイルの音声サービス開始に向けた端末につきましても、メーカーと共に開発を進めております。

なお、デバイス事業からイー・モバイルへの販売については、平成 19 年５月 31 日にイー・モバイルが連結子会社から持分法適用関連会社となったため、６月１日の当社での事業開始以降の売上高を外部顧客に対する売上高として開示しております。また、事業の種類別セグメントの変更が期首からの適用となるため、５月 31 日までのモバイル事業への販売(3,355 百万円)をセグメント間の内部売上として開示しております。

これらの結果、当四半期連結会計期間の売上高は 6,628 百万円、事業の新規立ち上げに伴う先行投資コストなどにより営業損失は 1,589 百万円となりました。営業損失の前年同期からの減少は、主に端末の研究開発費の減少によるものです。

③モバイル事業

（単位：百万円）

モバイル事業	19 年第３四半期	18 年第３四半期	比較増減	%
売上高	1,508	0	＋1,508	-
営業利益	△4,120	△3,446	△674	△19.6%

イー・モバイルは、平成 19 年３月のサービス開始以降、順調にサービスエリアを拡大しており、平成 19 年 12 月末時点で東京、大阪、愛知の人口カバー率は 90%以上、全国人口カバー率は約 50%となっております。サービスエリアについては、12 月に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモより第三世代移動通信サービスのローミングを受けることで合意したため、平成 20 年３月に予定している音声サービスの開始と同時に、日本全国でのサービス提供が可能となる予定です。サービス面におきましては、モバイルブロードバンドをより手軽にご利用いただけるよう、サービス開始当初より導入している完全定額制「データプラン」に加え、利用量に応じた二段階定額制により月額基本使用料を更に抑えた「ライトデータプラン」を７月より導入しております。また 12 月には、国内初の HSDPA 受信最大通信速度 7.2Mbps のサービスを導入いたしました。更に同月より、HSDPA による高速モバイルデータ通信サービスとして、日本で初めての MVNO(Mobile Virtual Network Operator)向け事業展開を開始いたしました。端末販売におきましては、ノートパソコンからデスクトップまで多様な PC や OS に対応するデータカード端末を提供するなどラインナップの充実を図りました。また、モバイルブロードバンド端末 EM・ONE ユーザー向けに、最新の Windows Mobile6.0 及び国内初のモバイル IP 電話「JAJAH Phone」搭載機種の提供、３次元ブラウザー「3D Box」のダウンロード提供、3D Box 向けのコンテンツ配信の開始、各種アプリケーションの公開など、EM・ONE 端末のエンターテイメント機能の向上を図りました。契約者数につきましては開業以来順調に推移しており、平成 19 年 12 月末において 20.5 万契約となっております。

なお、既述のとおり、イー・モバイルの経営成績は平成 19 年４月１日から５月 31 日まで連結され、６月１日以降、持分法による投資損益により反映されております。当四半期連結会計期間における売上高は 1,508 百万円となりました。また、基地局建設に伴う賃借料や回線費用、販売促進費などの計上により同期間における営業損失は 4,120 百万円となりました。

２．財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当四半期末の総資産は 121,151 百万円となり、前連結会計年度末より 116,686 百万円減少いたしました。これは、平成 19 年５月 31 日付でイー・モバイルが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことによるものであります。負債は 96,385 百万円となり、このうち社債や借入金などの固定負債は 83,511 百万円であります。純資産は 24,767 百万円となり、前連結会計年度末より 83,455 百万円減少いたしましたが、これは、既述のとおり平成 19 年５月 31 日付でイー・モバイルが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、少数株主持分が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 110,950 百万円減少し、49,976 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 3,783 百万円支出が増加し、4,615 百万円のマイナスとなりました。主な支出増加の要因は、モバイル事業の業容拡大に伴うたな卸資産

の増加 1,833 百万円及び税金等調整前四半期純利益の減少 2,262 百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 88,037 百万円支出が増加し、97,656 百万円のマイナスとなりました。主な支出要因は、イー・モバイルが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 71,154 百万円、ネットワーク事業における基幹ネットワーク網の構築に伴う通信設備の購入やモバイル事業の基地局建設に伴う有形固定資産の取得 14,744 百万円、主にモバイル事業の顧客管理システム投資に伴う無形固定資産の取得 5,004 百万円及び関連会社 OpenWin への出資に伴う関係会社株式の取得 6,500 百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の 25,892 百万円の収入から 8,679 百万円の支出となりました。前年同期はイー・モバイルの第三者割当増資による少数株主への株式の発行がありましたが、当第３四半期連結会計期間の主な支出要因は、自己株式の取得 3,000 百万円、長期借入金の返済 2,120 百万円及び配当金の支払 2,326 百万円であります。

３.連結業績予想に関する定性的情報

（通期の見通し）

固定ブロードバンド市場においては、価格競争力のある ADSL サービスの提供や、モバイルデータサービスとのセット販売(モバイルバンドルサービス)などにより他社との差別化を図り、ダイヤルアップユーザーや他事業者の ADSL ユーザーの移行を促し、ADSL 市場でのシェア拡大を図ってまいります。

携帯電話市場においては、MNP 制度や通信と放送の融合、「モバイルビジネス活性化プラン」に伴う販売モデルの見直しや MVNO の新規参入の促進などによる市場の活性化などにより、事業者間競争も一層高まってくるものと予想されます。こうした中、関連会社のイー・モバイルでは、データサービス市場において引き続き接続スピードなどの品質や料金面などで魅力的なサービスの提供を行い、既存のモバイルデータユーザーのみならず、新たなユーザーの掘り起こしを目指してまいります。また平成 20 年３月に開始を予定している音声サービスについても、先進技術を備えたコンパクトな基地局を設置できる新規参入ならではのコストの優位性を活かした魅力的なサービスの提供を検討してまいります。また、デバイス事業につきましては、イー・モバイルが提供するサービスの実現に向け、タイムリーな端末開発及び販売を行ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、前回予想(平成 19 年 10 月 29 日発表)から次のとおり修正しております。売上高につきましては、主に関連会社のイー・モバイルの契約数が当初予定を上回る見通しであることから、同社へ提供するデバイス事業の端末販売台数が予定を上回る見通しとなり、前回予想を 3,500 百万円上回る 67,000 百万円に修正いたします。営業利益につきましては、売上増に伴う利益の増加や、携帯端末に関わる費用の圧縮、全社的なコスト削減努力の推進などにより、前回予想を 1,000 百万円上回る 7,100 百万円に修正いたします。経常利益につきましては、イー・モバイルにおいて契約数増加の見通しに関連して販売促進費用などが増加し、その結果、持分法による投資損失の拡大が見込まれることから利益の改善額が営業利益を下回るものの、前回予想の 7,300 百万円の赤字から 600 百万円改善し 6,700 百万円の赤字に修正いたします。当期純利益につきましては、前回予想の 5,100 百万円の赤字から 100 百万円改善し 5,000 百万円の赤字に修正いたします。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

除外１社：イー・モバイル株式会社

イー・モバイル株式会社は平成 19 年３月 31 日にデータ通信サービスを開始し、企業価値が高まったことから、当社はイー・モバイル株式の一部を売却することにより初期段階の投資収益を回収し当社株主への還元等を図るため、平成 19 年５月 31 日に同社株式を売却いたしました。これにより、イー・モバイルは同日付で連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

５．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当第３四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	比較増減	前連結会計年度末の要約連結貸借対照表 (平成19年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
Ⅰ　流動資産								
1　現金及び預金	※2,3	174,096		49,976		△124,120	160,926	
2　売掛金	※2	7,495		8,028		533	7,913	
3　たな卸資産	※2	7		188		181	3,711	
4　その他		2,477		3,258		781	6,525	
貸倒引当金		△7		△1		6	△1	
流動資産合計		184,068	85.1	61,449	50.7	△122,618	179,073	75.3
Ⅱ　固定資産								
1　有形固定資産	※1,2,3							
(1)　機械設備	※2	11,774		11,002		△772	12,914	
(2)　その他		4,888		1,104		△3,784	24,915	
有形固定資産合計		16,662	7.7	12,106	10.0	△4,556	37,829	15.9
2　無形固定資産	※2,3	4,062	1.9	2,419	2.0	△1,644	9,808	4.1
3　投資その他の資産								
(1)　関係会社株式	※2,3	-		40,338		40,338	-	
(2)　その他		11,394		4,840		△6,554	11,127	
投資その他の資産合計		11,394	5.3	45,177	37.3	33,784	11,127	4.7
固定資産合計		32,118	14.9	59,702	49.3	27,585	58,764	24.7
資産合計		216,185	100.0	121,151	100.0	△95,034	237,837	100.0

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日) 金額(百万円)	構成比(%)	当第３四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日) 金額(百万円)	構成比(%)	比較増減	前連結会計年度末の要約連結貸借対照表 (平成19年３月31日) 金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)								
Ⅰ　流動負債								
1　買掛金		1,810		2,026		215	5,268	
2　１年以内返済予定の長期借入金	※2	2,920		1,770		△1,150	2,590	
3　未払金		3,338		1,433		△1,905	23,460	
4　未払費用		5,318		4,640		△678	6,921	
5　未払法人税等		1,368		1,972		604	2,581	
6　リース債務		1,752		398		△1,354	1,325	
7　役員賞与引当金		-		-		-	50	
8　その他	※3	295		634		339	522	
流動負債合計		16,802	7.8	12,873	10.6	△3,928	42,717	18.0
Ⅱ　固定負債								
1　社債		83,000		83,000		-	83,000	
2　長期借入金	※2	1,770		-		△1,770	1,300	
3　長期リース債務		398		0		△398	183	
4　金利スワップ債務		-		507		507	1,161	
5　その他	※3	30		4		△26	1,254	
固定負債合計		85,199	39.4	83,511	68.9	△1,688	86,898	36.5
負債合計		102,001	47.2	96,385	79.6	△5,616	129,616	54.5

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当第３四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	比較増減	前連結会計年度末の要約連結貸借対照表 (平成19年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
Ⅰ　株主資本								
1　資本金		16,991		17,071		81	17,034	
2　資本剰余金		5,641		5,722		81	5,685	
3　利益剰余金		11,966		5,273		△6,693	10,180	
4　自己株式		-		△3,000		△3,000	-	
株主資本合計		34,598	16.0	25,066	20.7	△9,532	32,898	13.8
Ⅱ　評価・換算差額等								
1　その他有価証券評価差額金		△338		△652			△668	
2　繰延ヘッジ損益		△305		△300			△1,096	
評価・換算差額等合計		△643	△0.3	△952	△0.8	△310	△1,765	△0.7
Ⅲ　新株予約権		2	0.0	2	0.0	-	2	0.0
Ⅳ　少数株主持分		80,227	37.1	651	0.5	△79,576	77,087	32.4
純資産合計		114,185	52.8	24,767	20.4	△89,418	108,222	45.5
負債及び純資産合計		216,185	100.0	121,151	100.0	△95,034	237,837	100.0

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日） 金額(百万円)	百分比(%)	当第３四半期連結会計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日） 金額(百万円)	百分比(%)	比較増減	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額(百万円)	百分比(%)
Ⅰ　売上高		42,092	100.0	45,278	100.0	3,186	56,250	100.0
Ⅱ　売上原価		22,987	54.6	28,094	62.0	5,107	31,767	56.5
売上総利益		19,106	45.4	17,184	38.0	△1,921	24,483	43.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1	15,737	37.4	13,532	29.9	△2,205	23,434	41.7
営業利益		3,368	8.0	3,652	8.1	284	1,049	1.9
Ⅳ　営業外収益								
1　受取利息		18		131			190	
2　受取配当金		4		36			69	
3　その他		8		37			10	
Ⅴ　営業外費用								
1　支払利息		925		1,392			1,216	
2　支払手数料		1,105		280			1,484	
3　株式交付費		167		0			167	
4　持分法による投資損失		-		7,851			-	
5　その他		7		19			14	
経常利益又は経常損失(△)		1,195	2.8	△5,686	△12.6	△6,881	△1,564	△2.8
Ⅵ　特別利益								
1　固定資産売却益	※2	-		2			-	
2　投資有価証券売却益		12		-			12	
3　貸倒引当金戻入益		-		-			1	
4　関係会社株式売却益		-		4,641			-	
Ⅶ　特別損失								
1　固定資産除却損	※3	4		15			48	
2　減損損失	※4	-		-			134	
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失(△)		1,203	2.9	△1,059	△2.3	△2,262	△1,733	△3.1
法人税、住民税及び事業税		3,068	7.3	3,916	8.6	848	4,303	7.6
法人税等調整額		425	1.0	176	0.4	△249	290	0.5
少数株主損失		4,095	9.7	2,575	5.7	△1,520	7,235	12.9
四半期(当期)純利益又は純損失(△)		1,804	4.3	△2,575	△5.7	△4,380	909	1.6

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第３四半期連結会計期間（自　平成 18 年４月１日　至　平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年３月31日残高	16,403	5,049	13,074	34,526
当四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	588	588		1,175
新株引受権の行使		5		5
連結子会社の増資による持分変動差額			243	243
剰余金の配当			△3,155	△3,155
四半期純利益			1,804	1,804
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間中の変動額(純額)				
当四半期連結会計期間中の変動額合計	588	593	△1,108	72
平成18年12月31日残高	16,991	5,641	11,966	34,598

	評価・換算差額等			新株予約権			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	新株予約権	新株引受権	新株予約権合計		
平成18年３月31日残高	17	-	17	2	5	7	51,810	86,360
当四半期連結会計期間中の変動額								
新株の発行								1,175
新株引受権の行使								5
連結子会社の増資による持分変動差額								243
剰余金の配当								△3,155
四半期純利益								1,804
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△355	△305	△660	-	△5	△5	28,417	27,752
当四半期連結会計期間中の変動額合計	△355	△305	△660	-	△5	△5	28,417	27,824
平成18年12月31日残高	△338	△305	△643	2	-	2	80,227	114,185

当第３四半期連結会計期間（自　平成 19 年４月１日　至　平成 19 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高	17,034	5,685	10,180	-	32,898
当四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	37	37			75
剰余金の配当			△2,331		△2,331
四半期純損失			△2,575		△2,575
自己株式の取得				△3,000	△3,000
株主資本以外の項目の当四半期連結会計年度中の変動額(純額)					
当四半期連結会計期間中の変動額合計	37	37	△4,906	△3,000	△7,832
平成19年12月31日残高	17,071	5,722	5,273	△3,000	25,066

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成19年３月31日残高	△668	△1,096	△1,765	2	77,087	108,222
当四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行						75
剰余金の配当						△2,331
四半期純損失						△2,575
自己株式の取得						△3,000
株主資本以外の項目の当四半期連結会計年度中の変動額(純額)	16	796	813	-	△76,436	△75,623
当四半期連結会計期間中の変動額合計	16	796	813	-	△76,436	△83,455
平成19年12月31日残高	△652	△300	△952	2	651	24,767

前連結会計年度（自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年３月31日残高	16,403	5,049	13,074	34,526
当連結会計年度中の変動額				
新株の発行	631	631		1,262
新株引受権の行使		5		5
連結子会社の増資による持分変動差額			243	243
持分変動差額に関する税効果の認識			△238	△238
剰余金の配当（注）			△1,849	△1,849
剰余金の配当			△1,959	△1,959
当期純利益			909	909
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)				
当連結会計年度中の変動額合計	631	636	△2,895	△1,628
平成19年３月31日残高	17,034	5,685	10,180	32,898

	評価・換算差額等			新株予約権			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	新株予約権	新株引受権	新株予約権合計		
平成18年３月31日残高	17	-	17	2	5	7	51,810	86,360
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行								1,262
新株引受権の行使								5
連結子会社の増資による持分変動差額								243
持分変動差額に関する税効果の認識								△238
剰余金の配当（注）								△1,849
剰余金の配当								△1,959
当期純利益								909
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△686	△1,096	△1,782	-	△5	△5	25,276	23,489
当連結会計年度中の変動額合計	△686	△1,096	△1,782	-	△5	△5	25,276	21,862
平成19年３月31日残高	△668	△1,096	△1,765	2	-	2	77,087	108,222

（注）平成 18 年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間 (自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日) 金額(百万円)	当第３四半期連結会計期間 (自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日) 金額(百万円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失(△)		1,203	△1,059	△1,733
2　減価償却費		6,130	5,633	8,286
3　無形固定資産償却額		744	974	1,107
4　減損損失		-	-	134
5　貸倒引当金の減少額		-	△0	△6
6　役員賞与引当金の増(減)額		△30	△50	20
7　受取利息及び受取配当金		△22	△167	△259
8　支払利息		925	1,392	1,216
9　株式交付費		167	0	167
10　持分法による投資損失		-	7,851	-
11　投資有価証券売却益		△12	-	△12
12　関係会社株式売却益		-	△4,641	-
13　売掛金の増加額		△2,044	△762	△2,461
14　たな卸資産の(増)減額		33	△1,833	△3,671
15　その他流動資産の増加額		△27	△2,051	△2,639
16　投資その他の資産の(増)減額		△928	87	△886
17　買掛金の増(減)額		1,052	△2,176	4,510
18　未払金の減少額		△1,766	△844	△682
19　未払費用の増(減)額		1,580	△1,694	3,434
20　その他		△184	15	135
小計		6,820	677	6,661
21　利息及び配当金の受取額		22	147	166
22　利息の支払額		△678	△1,091	△1,221
23　金利キャップ購入による支出		△1,212	-	△1,212
24　法人税等の支払額		△5,784	△4,347	△5,798
営業活動によるキャッシュ・フロー		△832	△4,615	△1,404
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　投資有価証券の取得による支出		△1,600	△568	△1,725
2　投資有価証券の売却による収入		363	-	363
3　連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2	-	△71,154	-
4　関係会社株式の取得による支出		-	△6,500	-
5　有形固定資産の取得による支出		△6,848	△14,744	△15,886
6　無形固定資産の取得による支出		△1,534	△5,004	△3,087
7　有形固定資産の売却による収入		-	206	-
8　無形固定資産の売却による収入		-	109	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,619	△97,656	△20,335
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　リース債務の返済による支出		△2,615	△1,109	△3,258
2　割賦債務の返済による支出		△21	△144	△28
3　長期借入金の返済による支出		△2,400	△2,120	△3,200
4　株式の発行による収入		1,167	74	1,253
5　少数株主からの払込による収入		34,089	551	34,223
6　自己株式の取得による支出		-	△3,000	-
7　連結子会社株式の追加取得に伴う支出		△1,199	-	△1,199
8　連結子会社の株式発行に伴う支出		△39	-	△39
9　コミットメントライン条件変更に伴う支出		-	△605	-
10　配当金の支払額		△3,090	△2,326	△3,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,892	△8,679	24,010
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		15,442	△110,950	2,272
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		158,654	160,926	158,654
Ⅵ　現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※1	174,096	49,976	160,926

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１．連結の範囲に関する事項	①連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 イー・モバイル株式会社 ②非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等はいずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	①連結子会社の数２社 連結子会社の名称 株式会社カルティブ CV１投資事業有限責任組合 (除外) イー・モバイル株式会社 イー・モバイル株式会社は株式の一部売却に伴い、平成19年５月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。 なお、イー・モバイル株式会社については、平成19年５月31日までの損益を連結しております。 ②非連結子会社の名称 同左	①連結子会社の数　３社 連結子会社の名称 イー・モバイル株式会社 株式会社カルティブ CV１投資事業有限責任組合 株式会社カルティブ及びCV１投資事業有限責任組合については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 ②非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
２．持分法の適用に関する事項	①　――― ②持分法を適用していない非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、四半期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	①持分法適用の関連会社数　２社 持分法適用関連会社の名称 イー・モバイル株式会社 オープンワイヤレスネットワーク株式会社 (新規) イー・モバイル株式会社 株式の一部売却に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。 なお、イー・モバイル株式会社については、平成19年６月１日からの損益を持分法による投資損失として四半期連結財務諸表に計上しております。 オープンワイヤレスネットワーク株式会社 平成19年９月10日の新規設立により増加しております。 ②持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左	①　――― ②持分法を適用していない非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

項目	前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
３．連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、CV１投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表作成にあたっては、当四半期末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、CV１投資事業有限責任組合は決算日が12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 a.時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 b.時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。	①有価証券 その他有価証券 a.時価のあるもの 同左 b.時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。	①有価証券 その他有価証券 a.時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 b.時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 機械設備及び端末設備については定額法によっております。建物及び工具器具及び備品については定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～15年 機械設備　３～５年 端末設備　３年 工具、器具及び備品　２～20年 また、資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「工具、器具及び備品」(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	①有形固定資産 機械設備、無線通信設備及び端末設備については定額法によっております。建物及び工具、器具及び備品については定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～15年 機械設備　３～５年 無線通信設備　６年 工具、器具及び備品　２～20年 端末設備　３年 また、資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「工具、器具及び備品」(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	①有形固定資産 同左

項目	前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
	――	(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当四半期連結会計期間から、平成19年４月１日以降に取得した機械設備及び無線通信設備並びに端末設備を除く有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した機械設備及び無線通信設備並びに端末設備を除く有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。	――
	②無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間(３～５年)に基づく定額法によっております。	②無形固定資産 (ソフトウェア) 同左	②無形固定資産 (ソフトウェア) 同左
	(のれん) ５年以内の定額法によっております。	(のれん) 同左	(のれん) 同左
	(施設利用権) 契約期間(５年)に基づく定額法によっております。	(施設利用権) 同左	(施設利用権) 同左
	③長期前払費用 借入枠（コミットメントライン）の設定に伴う手数料については、契約調印月からの最長返済年限（７年）に基づく定額法によっております。	③長期前払費用 (借入枠の設定に伴う手数料) 借入枠(コミットメントライン)の設定に伴う手数料については、契約調印月からの最長返済年限(７年)に基づく定額法によっております。	③長期前払費用 (借入枠の設定に伴う手数料) 同左

項目	前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
	―――	―――	(ローミングサービスの利用額) 　ローミングサービスの提供を受ける事業者への支出額については、音声サービス開始時点から契約期間(平成22年11月まで)にわたり定額法により償却します。
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 　売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 　同左	①貸倒引当金 　同左
	② ―――	② ―――	②役員賞与引当金 　当社の取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 　金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 　また、金利キャップについては、繰延ヘッジ処理を行っております。	①ヘッジ会計の方法 　繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。	①ヘッジ会計の方法 　同左
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 　金利スワップ 　金利キャップ (ヘッジ対象) 　社債 　借入金	②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 　同左 (ヘッジ対象) 　同左	②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 　同左 (ヘッジ対象) 　同左

項目	前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
	③ヘッジ方針 社債の市場金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 また、借入金の金利変動によるリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	③ヘッジ方針 同左	③ヘッジ方針 同左
	④ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 金利キャップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	④ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	④ヘッジ有効性の評価方法 同左
(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
５．四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前第３四半期連結会計期間 (自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当第３四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号 平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,265百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、第３四半期連結会計期間における第３四半期連結財務諸表は、改正後の第３四半期連結財務諸表規則により作成しております。	―――	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号 平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は32,230百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
ストック・オプション等に関する会計基準 第３四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第８号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年５月31日)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による第３四半期連結財務諸表への影響はありません。	―――	ストック・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第８号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年５月31日)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当連結財務諸表への影響はありません。

表示方法の変更

前第３四半期連結会計期間 (自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日)
繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当第３四半期連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年８月11日 実務対応報告第１号)を適用しております。 これに伴い、前第３四半期連結会計期間において営業外費用の内訳及び営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当第３四半期連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。	―――

注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

前第３四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年３月31日)
※１ 有形固定資産の減価償却累計額 29,202百万円	※１ 有形固定資産の減価償却累計額 30,733百万円	※１ 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 29,150百万円
※２ 担保資産 借入金1,040百万円(一年以内返済予定の長期借入金1,040百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。 機械設備 270百万円(帳簿価額)	※２ 担保資産 ① ―――	※２ 担保資産 ①当社借入金 借入金710百万円(一年以内に返済予定の長期借入金710百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。 機械設備 209百万円(帳簿価額)
	②関連会社コミットメントライン 関連会社イー・モバイル株式会社は、平成18年３月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行32行と総額220,000百万円、借入期間最長７年の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。 なお、このコミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。 同コミットメントライン契約に関し、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。担保提供期間及び当四半期連結会計期間末の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。 (ア)担保提供期間 当該コミットメントラインによる借入返済完了まで (イ)担保提供資産 イー・モバイル社株式 33,857百万円 なお、同社株式の個別財務諸表上の帳簿価額は48,999百万円であります。	②連結子会社コミットメントライン 連結子会社イー・モバイル株式会社の※３①コミットメントライン契約に関し、同社の保有する主要資産及び当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。担保提供期間及び当連結会計年度末の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。 (ア)担保提供期間 当該コミットメントラインによる借入返済完了まで (イ)担保提供資産 イー・モバイル株式会社の担保提供資産 預金 109,557百万円 売掛金 561百万円 たな卸資産 3,506百万円 有形固定資産 13,433百万円 無形固定資産 5,833百万円 計 132,892百万円 当社の担保提供資産(連結貸借対照表上は相殺されております。) イー・モバイル社株式 57,499百万円

前第３四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年３月31日)
※３ 連結子会社イー・モバイル株式会社は、モバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行25行と総額220,000百万円、借入期間最長７年の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当第３四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 220,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 220,000百万円 このコミットメントラインに関し、イー・モバイル株式会社の保有する主要資産及び当社保有の全てのイー・モバイル社株式について担保権を設定しております。担保提供期間及び当第３四半期連結会計期間末の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。 (ア)担保提供期間 当該コミットメントラインによる借入返済完了まで (イ)担保提供資産 イー・モバイル株式会社の担保提供資産 預金 121,806百万円 有形固定資産 429百万円 無形固定資産 102百万円 計 122,337百万円 当社の担保提供資産（連結貸借対照表上は相殺されております。） イー・モバイル社株式 57,499百万円 なお、このコミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。	※３ ―――	※３ 借入枠等の実行状況 ① 連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成18年３月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行27行と総額220,000百万円、借入期間最長７年の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 220,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 220,000百万円 なお、このコミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。また、担保資産の状況は※２②に記載しております。 ② 連結子会社イー・モバイル株式会社は、モバイル事業のネットワーク構築に係る資金を確保するためにリース会社７社と総額30,000百万円の割賦契約枠を設定しております。当連結会計年度末の割賦未実行残高は次のとおりであります。 割賦契約枠の総額 30,000百万円 割賦契約実行残高 1,469百万円 差引額 28,531百万円

（四半期連結損益計算書関係）

前第３四半期連結会計期間 （自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 業務委託費 4,505百万円 販売促進費 2,570百万円 給料手当 2,993百万円 研究開発費 1,993百万円	※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 業務委託費 4,868百万円 販売促進費 5,991百万円 給料手当 1,895百万円	※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 業務委託費 6,549百万円 販売促進費 4,044百万円 給料手当 4,114百万円 研究開発費 2,568百万円 支払賃借料 1,486百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 貸倒損失 7百万円
※２ ―――	※２ 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 車両 2百万円	※２ ―――
※３ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2百万円 機械設備 1百万円 合計 4百万円	※３ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械設備 15百万円	※３ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械設備 1百万円 端末設備 11百万円 工具、器具及び備品 13百万円 ソフトウエア 2百万円 ソフトウエア仮勘定 20百万円 合計 48百万円
※４ ―――	※４ ―――	※４ 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 用途：ISP事業資産／場所：東京都／種類：工具、器具及び備品 52百万円／種類：ソフトウエア 81百万円 当社は、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。 当連結会計年度においてISP事業における提供サービスの一部見直しを行った結果、投資の回収が困難と判断されたためサービス停止を決定した設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローがマイナスであり、また、売却可能性も低いため、備忘価額としております。

（四半期連結株主資本等変動計算書関係）

前第３四半期連結会計期間(自平成 18 年４月１日　至平成 18 年 12 月 31 日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第３四半期連結会計期間末
普通株式　（注）	1,422,605	29,530	－	1,452,135

(注) 増加数の内訳は、次の通りであります。
ストック・オプションの行使による増加　7,310 株　新株引受権の行使による増加　22,220 株

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第３四半期連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	(新株予約権)第１回企業価値向上新株予約権(注)１	普通株式	2,700,000	-	-	2,700,000	2
	(新株引受権)第１回無担保分離型新株引受権付社債(注)２	普通株式	22,220	-	22,220	-	-
	(新株予約権)ストック・オプション(注)３	-	-	-	-	-	-
連結子会社	(新株予約権)ストック・オプション(注)４	-	-	-	-	-	-
合　計		-	2,722,220	-	22,220	2,700,000	2

(注) １　本新株予約権は、当社の株式を大量取得しようとする者(買収提案者等)が現れ、かつ当社の社外取締役全員で構成される「企業価値向上検討委員会」が買収提案を拒否した場合のみ株主に割り当てられ権利行使が可能となります。現時点では上記のような買収提案者は現れていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来しておりません。
２　本新株引受権の減少22,220株は、権利行使によるものであります。
３　会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。
４　連結子会社は未公開企業であり、当該ストック・オプションは単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しており、付与時における本源的価値合計がゼロのため残高はありません。また、会社法施行日前に付与されたストック・オプションについては、残高はありません。

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年６月 22 日定時株主総会	普通株式	1,849 百万円	1,300 円	平成 18 年３月 31 日	平成 18 年６月 23 日
平成 18 年 11 月 15 日取締役会	普通株式	1,306 百万円	900 円	平成 18 年９月 30 日	平成 18 年 12 月８日

（2）基準日が当第３四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年２月８日取締役会	普通株式	利益剰余金	653 百万円	450 円	平成18年12月31日	平成 19 年３月９日

４．少数株主持分に関する事項

少数株主持分の当第３四半期連結会計期間中の主な変動事由は、連結子会社の増資による少数株主持分の増加 34,209 百万円であります。

当第３四半期連結会計期間(自平成 19 年４月１日　至平成 19 年 12 月 31 日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第３四半期連結会計期間末
普通株式　（注）	1,455,745	3,105	―	1,458,850

(注) 普通株式の増加 3,105 株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第３四半期連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第３四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	(新株予約権)第１回企業価値向上新株予約権(注)１	普通株式	2,700,000	-	-	2,700,000	2
	(新株予約権)ストック・オプション(注)２	-	-	-	-	-	-
連結子会社	(新株予約権)ストック・オプション(注)３	-	-	-	-	-	-
合　計		-	2,700,000	-	-	2,700,000	2

(注) １　本新株予約権は、当社の株式を大量取得しようとする者(買収提案者等)が現れ、かつ当社の社外取締役全員で構成される「企業価値向上検討委員会」が買収提案を拒否した場合のみ株主に割り当てられ権利行使が可能となります。現時点では上記のような買収提案者は現れていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来しておりません。
２　会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。
３　連結子会社は未公開企業であり、当該ストック・オプションは単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しており、付与時における本源的価値合計がゼロのため前連結会計年度末の残高はありません。なお、当第３四半期連結会計期間において連結子会社が持分法適用関連会社に異動したため、当第3四半期連結会計期間末の残高はありません。

３．自己株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第３四半期連結会計期間末
普通株式	-	44,741	―	44,741

(注) 普通株式の自己株式の増加 44,741 株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年５月 14 日取締役会	普通株式	655 百万円	450 円	平成 19 年３月 31 日	平成 19 年６月 28 日
平成 19 年８月８日取締役会	普通株式	838 百万円	575 円	平成 19 年６月 30 日	平成 19 年９月 11 日
平成 19 年 11 月 13 日取締役会	普通株式	839 百万円	575 円	平成 19 年９月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

(2) 基準日が当第３四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年２月７日取締役会	普通株式	利益剰余金	813 百万円	575 円	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年３月 11 日

５．その他の事項

少数株主持分の当第３四半期連結会計期間の主な変動事由は子会社株式の一部売却及びこれに伴う連結の範囲の変更による減少 74,431 百万円であります。

前連結会計年度(自平成 18 年４月１日　至平成 19 年３月 31 日)

１.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式　（株）	1,422,605	33,140	－	1,455,745

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加　10,920 株　新株引受権の行使による増加　22,220 株

２.新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	(新株予約権)第１回企業価値向上新株予約権(注)１	普通株式	2,700,000	-	-	2,700,000	2
	(新株引受権)第１回無担保分離型新株引受権付社債(注)２	普通株式	22,220	-	22,220	-	-
	(新株予約権)ストック・オプション(注)３	-	-	-	-	-	-
連結子会社	(新株予約権)ストック・オプション(注)４	-	-	-	-	-	-
合　計			2,722,220	-	22,220	2,700,000	2

(注)　１　本新株予約権は、当社の株式を大量取得しようとする者(買収提案者等)が現れ、かつ当社の社外取締役全員で構成される「企業価値向上検討委員会」が買収提案を拒否した場合のみ株主に割り当てられ権利行使が可能となります。現時点では上記のような買収提案者は現れていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来しておりません。
２　本新株引受権の減少22,220株は、権利行使によるものであります。
３　会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。
４　連結子会社は未公開企業であり、当該ストック・オプションは単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しており、付与時における本源的価値合計がゼロのため残高はありません。また、会社法施行日前に付与されたストック・オプションについては、残高はありません。

３．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年６月 22 日定時株主総会	普通株式	1,849 百万円	1,300 円	平成 18 年３月 31 日	平成 18 年６月 23 日
平成 18 年 11 月 15 日取締役会	普通株式	1,306 百万円	900 円	平成 18 年９月 30 日	平成 18 年 12 月８日
平成 19 年２月８日取締役会	普通株式	653 百万円	450 円	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年３月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年５月 14 日取締役会	普通株式	利益剰余金	655 百万円	450 円	平成 19 年３月 31 日	平成 19 年６月 28 日

５．その他の事項

少数株主持分の当連結会計年度中の主な変動事由は、連結子会社の増資による少数株主持分の増加 34,209 百万円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結会計期間 （自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。
※２ ―――	※２ 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となったイー・モバイル株式会社の連結除外時における資産及び負債の内訳並びに当該株式の売却価額と売却による差引支出の関係は次のとおりであります。 流動資産 102,045百万円 固定資産 45,132百万円 流動負債 △17,103百万円 固定負債 △6,942百万円 繰延ヘッジ損益 53百万円 少数株主持分 △74,431百万円 投資有価証券 △41,395百万円 売却簿価 7,359百万円 売却益 4,641百万円 売却価額 12,000百万円 イー・モバイル株式会社の現金及び現金同等物 △83,154百万円 差引：売却による支出 △71,154百万円	※２ ―――

（有価証券関係）

前第３四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

１ 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	3,356	2,786	△570
計	3,356	2,786	△570

２ 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内容	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	200

当第３四半期連結会計期間末(平成19年12月31日)

１ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	3,874	2,774	△1,099
計	3,874	2,774	△1,099

２ 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内容	四半期連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式 関連会社株式 その他有価証券 非上場株式	40,338 375
計	40,713

前連結会計年度末(平成19年３月31日)

１ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,356	2,229	△1,127
計	3,356	2,229	△1,127

２ 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	325

３ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	金額
売却額	363
売却益の合計額	12
売却損の合計額	－

（デリバティブ取引関係）

前第３四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引及び金利キャップ取引以外は、該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間末(平成19年12月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年３月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引及び金利キャップ取引以外は、該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年12月31日)

（単位：百万円）

	ADSL・ISP事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	42,092	－	42,092	－	42,092
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	15	－	15	(15)	－
計	42,108	－	42,108	(15)	42,092
営業費用	32,570	6,164	38,735	(11)	38,724
営業利益又は営業損失（△）	9,538	△6,164	3,373	(5)	3,368

(注) １　事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

２　事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ADSL・ISP事業	ADSL回線の卸売り(ホールセール)を中心とした高速インターネット接続サービス、AOLブランドによるISPサービス
モバイル事業	モバイルブロードバンド通信サービス

当第３四半期連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年12月31日)

（単位：百万円）

	ﾈｯﾄﾜｰｸ事業	ﾃﾞﾊﾞｲｽ事業	ﾓﾊﾞｲﾙ事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	40,497	3,273	1,508	45,278	－	45,278
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	324	3,355	－	3,679	(3,679)	－
計	40,821	6,628	1,508	48,957	(3,679)	45,278
営業費用	31,456	8,218	5,627	45,300	(3,674)	41,626
営業利益又は営業損失（△）	9,365	△1,589	△4,120	3,657	(5)	3,652

(注) １　事業区分の方法

事業はサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

２　事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	デバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、のれん償却額５百万円であります。

４　事業区分の変更

当社は、平成19年６月１日にデバイス事業部門を設置し、イー・モバイル株式会社よりモバイル、固定通信共通のデバイスの開発及び販売を行う商品開発部門の移管を受け、事業を開始いたしました。これに伴

い、当社グループ事業のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等に即したセグメント区分の見直しを行った結果、「モバイル事業」から商品開発部門を区分し、「デバイス事業」を新たなセグメントとして開示しております。また、従来「ADSL・ISP事業」としていたセグメントを「ネットワーク事業」と名称変更しております。

変更後の事業区分によった場合の、前第３四半期連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前第３四半期連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	ネットワーク事業	デバイス事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
（１）外部顧客に対する売上高	42,092	－	－	42,092	－	42,092
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	15	－	－	15	(15)	－
計	42,108	－	－	42,108	(15)	42,092
営業費用	32,570	2,719	3,446	38,735	(11)	38,724
営業利益又は営業損失(△)	9,538	△2,719	△3,446	3,373	(5)	3,368

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

(単位：百万円)

	ネットワーク事業	デバイス事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
（１）外部顧客に対する売上高	55,730	－	520	56,250	－	56,250
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	254	4,141	－	4,395	(4,395)	－
計	55,984	4,141	520	60,645	(4,395)	56,250
営業費用	43,452	8,364	7,764	59,580	(4,379)	55,201
営業利益又は営業損失(△)	12,532	△4,223	△7,244	1,065	(16)	1,049

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

（単位：百万円）

	ADSL・ISP事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
（１）外部顧客に対する売上高	55,730	520	56,250	－	56,250
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	254	－	254	(254)	－
計	55,984	520	56,504	(254)	56,250
営業費用	43,452	11,987	55,439	(238)	55,201
営業利益又は営業損失（△）	12,532	△11,467	1,065	(16)	1,049

(注) １　事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

２　事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ADSL・ISP事業	ADSL回線の卸売り(ホールセール)を中心とした高速インターネット接続サービス、AOLブランドによるISPサービス
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間(自平成18年４月１日　至平成18年12月31日)、当第３四半期連結会計期間(自平成19年４月１日　至平成19年12月31日)及び前連結会計年度(自平成18年４月１日　至平成19年３月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間(自平成18年４月１日　至平成18年12月31日)、当第３四半期連結会計期間(自平成19年４月１日　至平成19年12月31日)及び前連結会計年度(自平成18年４月１日　至平成19年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前第３四半期連結会計期間 (自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日)		当第３四半期連結会計期間 (自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	
１株当たり純資産額	23,383円37銭	１株当たり純資産額	17,052円53銭	１株当たり純資産額	21,386円61銭
１株当たり 四半期純利益	1,257円62銭	１株当たり 四半期純損失	1,770円80銭	１株当たり 当期純利益	631円82銭
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	960円73銭	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	306円25銭

(注) 算定上の基礎

１ １株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結会計期間 (自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)
四半期連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	114,185百万円	24,767百万円	108,222百万円
普通株式に係る純資産額	33,956百万円	24,114百万円	31,133百万円
差額の主要な内訳 新株予約権 少数株主持分	 2百万円 80,227百万円	 2百万円 651百万円	 2百万円 77,087百万円
普通株式の発行済株式数	1,452,135株	1,458,850株	1,455,745株
普通株式の自己株式数	－株	44,741株	－株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1,452,135株	1,414,109株	1,455,745株

２ １株当たり四半期(当期)純利益又は１株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結会計期間 (自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	1,804百万円	△2,575百万円	909百万円
普通株主に帰属しない金額	――	――	――
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	1,804百万円	△2,575百万円	909百万円
期中平均株式数	1,434,827株	1,454,275株	1,439,490株
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた四半期（当期）純利益調整額の主要な内訳	連結子会社イー・モバイル株式会社の発行する潜在株式（Ａ種優先株式）の普通株式への転換による持分変動に伴う少数株主損失の減少 △211百万円	――	連結子会社イー・モバイル株式会社の発行する潜在株式（Ａ種優先株式）の普通株式への転換による持分変動に伴う少数株主損失の減少 △400百万円
四半期(当期)純利益調整額	△211百万円	――	△400百万円
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	新株引受権 5,534株 新株予約権(ストック・オプション) 16,356株 新株予約権付社債 202,306株 合計 224,196株	――	新株引受権 4,169株 新株予約権(ストック・オプション) 15,700株 新株予約権付社債 203,072株 合計 222,941株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社： 新株予約権(ストック・オプション) 79,655株 第１回企業価値向上新株予約権 2,700,000株 イー・モバイル株式会社： 新株予約権（ストック・オプション） 118,866株	当社： 新株予約権(ストック・オプション) 77,430株 第１回企業価値向上新株予約権 2,700,000株 イー・モバイル株式会社： 新株予約権（ストック・オプション） 98,531株	当社： 新株予約権(ストック・オプション) 79,290株 第１回企業価値向上新株予約権 2,700,000株 イー・モバイル株式会社： 新株予約権（ストック・オプション） 118,553株

（重要な後発事象）

前第３四半期連結会計期間 (自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間 (自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)
1 子会社株式の売却及び重要な連結範囲の変更 当社は平成 19 年５月 14 日開催の取締役会において、連結子会社イー・モバイル株式会社株式の一部譲渡を決議し、同日付で締結した株式の譲渡契約に基づき、平成 19 年５月 31 日に同社株式を売却しました。 (1) 株式売却の理由 イー・モバイルは平成 19 年３月 31 日にデータ通信サービスを開始し、企業価値が高まったことから、当社は、イー・モバイル株式の一部を売却することにより初期段階の投資収益を回収し、当社株主に還元を図るため譲渡することといたしました。 (2) 当該子会社の事業内容及び親会社との取引 ① 主な事業の内容： モバイル・ブロードバンド通信サービス ② 親会社との取引内容：親会社からのバックボーンサービスの購入 (3) 株式の売却先の概要 米国ゴールドマン・サックス・グループ (4) 売却の時期 譲渡日： 平成 19 年５月 31 日 (5) 売却の内容 ①売却株数： 優先株式（議決権あり） 100,000 株 ②売却金額： 12,000 百万円 ③売却益 ： 約 4,700 百万円 ④売却後の議決権比率： 37.6% (6) 重要な連結範囲の変更 上記株式の売却によりイー・モバイルは平成 19 年５月 31 日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動しています。その結果、翌連結会計年度の連結損益計算書上、イー・モバイルの経営成績は平成 19 年４月１日から平成 19 年５月 31 日まで連結され、平成 19 年６月１日以降、持分法による投資損益により反映されます。 2 当社におけるデバイス事業部門の設置 当社は平成 19 年５月 14 日開催の取締役会において、新規事業として「デバイス事業」を開始するにあたり、デバイス事業部門の設置を決議し、平成 19 年６月１日に同事業部門を設置し、持分法適用関連会社に異動したイー・モバイル株式会社より商品開発部門の移管を受け事業を開始いたしました。 (1) デバイス事業の内容 デバイス事業は、モバイル、固定通信、WiMAX 共通のアプリケーションプラットフォームやデバイスの開発及び販売を行うものであります。 (2) 事業開始の時期 平成 19 年６月１日 (3) 当社の営業活動に対する影響 モバイル通信端末をイー・モバイルに販売するほか、他の通信事業者、ビジネスパートナー、メーカー、コンテンツ・アプリケーション事業者などとの取引を広げ、事業機会が新たに拡大することで、当社の今後の売上高や利益に貢献していくものと考えております。

前連結会計年度
（自 平成18年４月１日
至 平成19年３月31日）

３ 事業の種類別セグメントの変更

上記２のデバイス事業部門の設置及び移管に伴い、当社グループ事業のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等に即したセグメント区分の見直しを行った結果、「モバイル事業」から商品開発部門を区分し、「デバイス事業」を新たなセグメントとして開示いたします。なお、従来「ADSL・ISP 事業」としていたセグメントを「ネットワーク事業」と名称変更しております。

変更後の事業区分によった場合の、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	ネットワーク事業	デバイス事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
(１) 外部顧客に対する売上高	55,730	―	520	56,250	―	56,250
(２)セグメント間の内部売上高又は振替高	254	4,141	―	4,395	(4,395)	―
計	55,984	4,141	520	60,645	(4,395)	56,250
営業費用	43,452	8,364	7,764	59,580	(4,379)	55,201
営業利益又は営業損失（△）	12,532	△4,223	△7,244	1,065	(16)	1,049
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	139,572	6,897	149,362	295,831	(57,994)	237,837
減価償却費	8,806	70	425	9,301	92	9,393
減損損失	134	―	―	134	―	134
資本的支出	7,870	968	29,857	38,695	―	38,695

(注) １ 事業区分の方法
事業はサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

２ 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	アプリケーションプラットフォーム及びデバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス

３ 資産のうち消去又は全社の項目に含めたものは主にセグメント間の債権債務の相殺であります。

６．四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	前第３四半期会計期間末 (平成18年12月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当第３四半期会計期間末 (平成19年12月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	比較増減	前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金	52,289		49,137		△3,152	51,013	
2　売掛金	7,495		8,028		533	7,570	
3　たな卸資産	7		188		181	100	
4　その他	883		3,226		2,342	1,466	
貸倒引当金	△7		△1		6	△1	
流動資産合計	60,668	43.8	60,579	44.7	△90	60,147	43.1
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1)　建物	266		299		33	286	
(2)　機械設備	11,771		11,002		△769	12,790	
(3)　端末設備	59		169		110	34	
(4)　工具、器具及び備品	496		425		△71	466	
(5)　建設仮勘定	487		212		△275	294	
有形固定資産合計	13,078	9.4	12,106	8.9	△972	13,870	9.9
2　無形固定資産	2,641	1.9	2,419	1.8	△223	2,967	2.1
3　投資その他の資産							
(1)　関係会社株式	57,499		55,557		△1,942	57,545	
(2)　その他	4,624		4,944		320	5,043	
投資その他の資産合計	62,124	44.9	60,501	44.6	△1,623	62,588	44.8
固定資産合計	77,843	56.2	75,026	55.3	△2,817	79,425	56.9
資産合計	138,511	100.0	135,604	100.0	△2,907	139,572	100.0

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

区分	前第３四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第３四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		比較増減	前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年３月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金	1,810		2,026		215	1,503	
2　１年以内返済予定の長期借入金	2,920		1,770		△1,150	2,590	
3　未払金	2,091		1,405		△686	2,317	
4　未払費用	4,991		4,640		△352	5,191	
5　未払法人税等	1,168		1,972		804	2,421	
6　リース債務	1,752		398		△1,354	1,325	
7　割賦債務	26		26		0	26	
8　役員賞与引当金	-		-		-	50	
9　その他	267		400		133	252	
流動負債合計	15,025	10.8	12,637	9.3	△2,388	15,675	11.2
Ⅱ　固定負債							
1　社債	83,000		83,000		-	83,000	
2　長期借入金	1,770		-		△1,770	1,300	
3　長期リース債務	398		0		△398	183	
4　長期割賦債務	30		4		△26	24	
5　金利スワップ債務	-		507		507	1,161	
固定負債合計	85,199	61.5	83,511	61.6	△1,688	85,668	61.4
負債合計	100,224	72.4	96,148	70.9	△4,076	101,343	72.6

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

区分	前第３四半期会計期間末 (平成18年12月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当第３四半期会計期間末 (平成19年12月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	比較増減	前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金	16,991	12.3	17,071	12.6	81	17,034	12.2
2　資本剰余金							
(1)　資本準備金	5,641		5,722			5,685	
資本剰余金合計	5,641	4.1	5,722	4.2	81	5,685	4.1
3　利益剰余金							
(1)　その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	15,991		20,634			16,868	
利益剰余金合計	15,991	11.5	20,634	15.2	4,643	16,868	12.1
4　自己株式	-	-	△3,000	△2.2		-	-
株主資本合計	38,623	27.9	40,427	29.8	1,804	39,586	28.4
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金	△338		△672			△670	
2　繰延ヘッジ損益	-		△300			△689	
評価・換算差額等合計	△338	△0.2	△973	△0.7	△635	△1,359	△1.0
Ⅲ　新株予約権	2	0.0	2	0.0	-	2	0.0
純資産合計	38,287	27.6	39,456	29.1	1,169	38,229	27.4
負債及び純資産合計	138,511	100.0	135,604	100.0	△2,907	139,572	100.0

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(2) 四半期損益計算書

区分	前第３四半期会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）		当第３四半期会計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）		比較増減	前事業年度の要約損益計算書（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)
Ⅰ 売上高	42,108	100.0	44,138	100.0	2,031	55,984	100.0
Ⅱ 売上原価	22,987	54.6	25,060	56.8	2,073	30,310	54.1
売上総利益	19,121	45.4	19,078	43.2	△43	25,675	45.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費	9,583	22.8	11,097	25.1	1,514	13,143	23.5
営業利益	9,538	22.7	7,981	18.1	△1,557	12,532	22.4
Ⅳ 営業外収益	17	0.0	151	0.3	134	135	0.2
Ⅴ 営業外費用	981	2.3	1,381	3.1	400	1,289	2.3
経常利益	8,574	20.4	6,751	15.3	△1,823	11,378	20.3
Ⅵ 特別利益	12	0.0	3,502	7.9	3,490	12	0.0
Ⅶ 特別損失	2	0.0	15	0.0	13	180	0.3
税引前四半期(当期)純利益	8,583	20.4	10,238	23.2	1,654	11,211	20.0
法人税、住民税及び事業税	3,060	7.3	3,914	8.9	854	4,292	7.7
法人税等調整額	425	1.0	226	0.5	△199	290	0.5
四半期(当期)純利益	5,099	12.1	6,098	13.8	999	6,628	11.8

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第３四半期会計期間（自　平成 18 年４月１日　至　平成 18 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	新株予約権			純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	新株予約権	新株引受権	新株予約権合計	
平成18年３月31日残高	16,403	5,049	14,048	35,500	17	2	5	7	35,524
当四半期会計期間中の変動額									
新株の発行	588	588		1,175					1,175
新株引受権の行使		5		5					5
剰余金の配当			△3,155	△3,155					△3,155
四半期純利益			5,099	5,099					5,099
株主資本以外の項目の当四半期会計期間中の変動額（純額）					△355	-	△5	△5	△360
当四半期会計期間中の変動額合計	588	593	1,944	3,124	△355	-	△5	△5	2,764
平成18年12月31日残高	16,991	5,641	15,991	38,623	△338	2	-	2	38,287

当第３四半期会計期間（自　平成 19 年４月１日　至　平成 19 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高	17,034	5,685	16,868	-	39,586	△670	△689	△1,359	2	38,229
当四半期会計期間中の変動額										
新株の発行	37	37			75			-		75
剰余金の配当			△2,331		△2,331			-		△2,331
四半期純利益			6,098		6,098			-		6,098
自己株式の取得				△3,000	△3,000			-		△3,000
株主資本以外の項目の当四半期会計期間中の変動額（純額）						△3	388	386	-	386
当四半期会計期間中の変動額合計	37	37	3,767	△3,000	841	△3	388	386	-	1,227
平成19年12月31日残高	17,071	5,722	20,634	△3,000	40,427	△672	△300	△973	2	39,456

前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	新株予約権	新株引受権	新株予約権合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金								
平成18年３月31日残高	16,403	5,049	14,048	35,500	17	-	17	2	5	7	35,524
当事業年度中の変動額											
新株の発行	631	631		1,262							1,262
新株引受権の行使		5		5							5
剰余金の配当（注）			△1,849	△1,849							△1,849
剰余金の配当			△1,959	△1,959							△1,959
当期純利益			6,628	6,628							6,628
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）					△687	△689	△1,376	-	△5	△5	△1,381
当事業年度中の変動額合計	631	636	2,820	4,087	△687	△689	△1,376	-	△5	△5	2,706
平成19年３月31日残高	17,034	5,685	16,868	39,586	△670	△689	△1,359	2	-	2	38,229

（注）平成 18 年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。